

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。投資スタイル毎の組入比率は定量・定性分析をベースに決定することを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券、日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券および日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書(全体版)

<DC> 日本株スタイル・ミックス・ファンド

愛称：総合力

第14期（決算日：2015年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド（愛称：総合力）」は、去る6月10日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



三菱UFJ投信

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◀ <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンドのご報告 ▶

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	9
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	10
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	12
◇お知らせ	13

◀ マザーファンドのご報告 ▶

◇日本株グロース・ファンド・マザーファンド	14
◇日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	22
◇日本・小型株・ファンド・マザーファンド	30

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	騰 落 率				
	円	円	%		%	%	百万円
10期(2011年6月10日)	9,395	0	△ 2.9	817.38	△ 4.6	97.1	4,667
11期(2012年6月11日)	8,300	0	△ 11.7	730.07	△ 10.7	97.5	4,788
12期(2013年6月10日)	13,050	0	57.2	1,111.97	52.3	97.7	8,371
13期(2014年6月10日)	14,943	0	14.5	1,228.73	10.5	97.9	10,007
14期(2015年6月10日)	19,822	0	32.7	1,628.23	32.5	98.0	13,090

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%		%	%
2014年6月10日	14,943	—	—	1,228.73	97.9	—
6月末	15,325	2.6	2.8	1,262.56	98.6	—
7月末	15,683	5.0	4.9	1,289.42	98.7	—
8月末	15,558	4.1	4.0	1,277.97	98.8	—
9月末	16,252	8.8	7.9	1,326.29	98.1	—
10月末	16,109	7.8	8.5	1,333.64	94.0	—
11月末	17,130	14.6	14.8	1,410.34	98.0	—
12月末	17,130	14.6	14.5	1,407.51	98.7	—
2015年1月末	17,101	14.4	15.2	1,415.07	98.9	—
2月末	18,270	22.3	24.0	1,523.85	96.8	—
3月末	18,505	23.8	25.6	1,543.11	98.0	—
4月末	19,150	28.2	29.6	1,592.79	93.5	—
5月末	20,271	35.7	36.2	1,673.65	98.1	—
(期 末)						
2015年6月10日	19,822	32.7	32.5	1,628.23	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

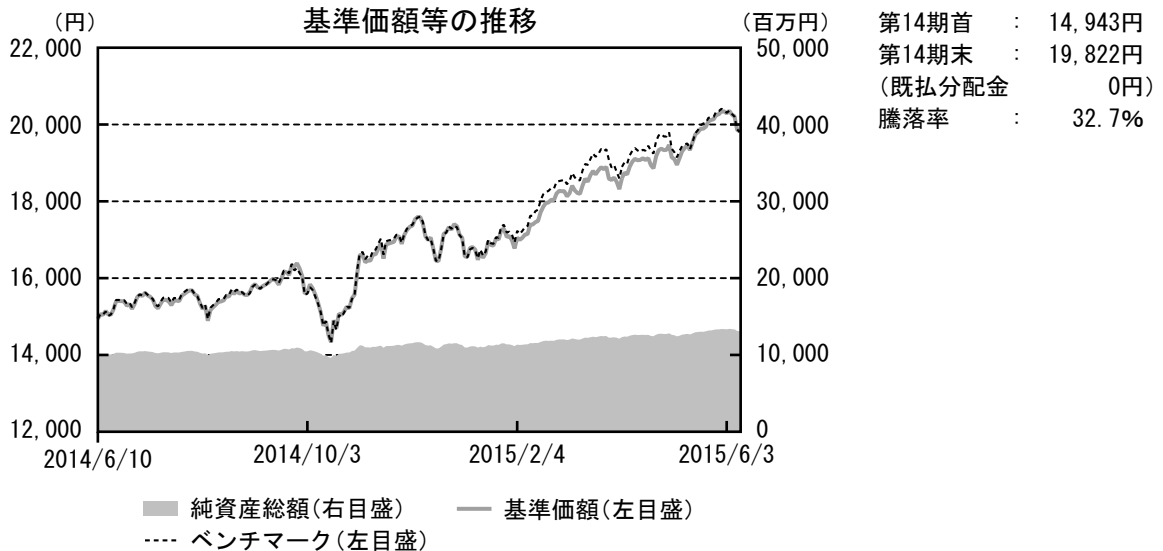
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第14期：2014/6/11～2015/6/10)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ32.7%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（32.5%）を0.2%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市場全体の上昇と合計組入比率を高位に維持していた3つのマザーファンドの上昇が基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

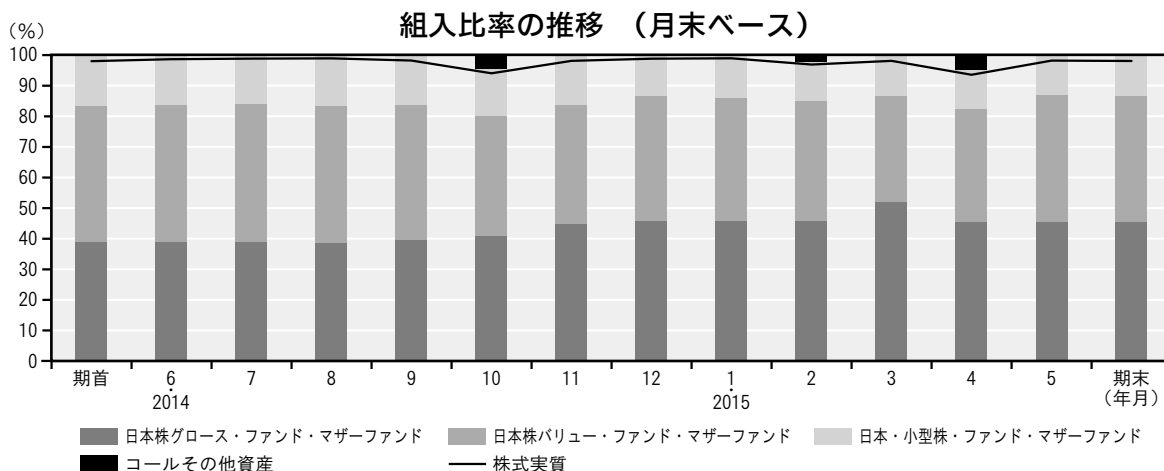
(第14期：2014/6/11～2015/6/10)

◎国内株式市況

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことや外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇基調で推移しました。
- ・10月上旬以降、世界的にリスク回避の流れなどから、国内株式市況も大きく下落する局面となりましたが、10月下旬から期末にかけては、日銀の追加金融緩和などによる円安・ドル高の進行や、2014年度の企業業績が好調であったこと、2015年度国内企業業績の見通しも引き続き堅調であると予想されることにより上昇しました。加えて、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）などの年金基金が国内株式の保有比率を引き上げるなど、需給関係が良好だったことも株価押し上げの一因となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

(ご参考)



<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>

- ・当ファンドは、期を通じて3つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（バリュー、グロース）の投資配分は、期首からPBR（株価純資産倍率）面などから割安と考えられるバリュー銘柄への投資が優位と判断し、バリューマザーをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）で推移させていましたが、2014年10月下旬以降は利益成長銘柄（グロース）と割安な銘柄（バリュー）への一進一退の物色展開と判断し、中立としました。2015年2月下旬からは、低成長下ではディフェンシブ

(企業業績が景気動向に左右されにくい) グロース系などが優位と判断し、徐々にグロースマザーをオーバーウェイトとしました。4月下旬以降は、PBR面などから割安と考えられるバリュー銘柄の上昇もあり、中立へと変更しました。サイズ(小型)は、期中、方向感が乏しいことから中立で推移させました。

- ・ 期末現在の組入比率は、バリューマザー41.4%、グロースマザー45.4%、小型株マザー13.1%としています。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ34.7%の上昇となりました。

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組み、ニュービジネスへの取り組み姿勢等を重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね85~95銘柄程度で推移させました。カメラ用アクチュエータなどスマートフォン向け部品や進展する自動車電装化の流れの中で成長が期待できると判断したアルプス電気、全社的な収益構造改革への取り組みや乳酸菌の機能性研究を基盤として優位性を追求したヨーグルトなどの製品の成長などに期待した明治ホールディングスなどを新規に組み入れた一方、不適切な会計処理の影響が懸念された東芝、業績改善が従来想定よりも鈍くなると判断した本田技研工業などを全株売却しました。
- ・ 期首、期末時点の比較では36銘柄程度を新規に買い付け、31銘柄程度を全株売却しました。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ37.3%の上昇となりました。

- ・ RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね38銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ファミリーマートやフジクラなど17銘柄を新規に組み入れました。また、住友金属鉱山や高島屋など16銘柄を全株売却しました。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ36.1%の上昇となりました。

- ・ 国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。

・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、中国向けにマンション用ドアの拡大が期待されるニホンフラッシュや工作機械などを手掛けるスター精密など、46銘柄を新規に組み入れました。また、太陽光発電システムを手がけるウエストホールディングスやデータ通信サービスの日本通信など46銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

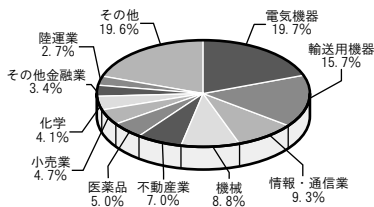
(日本株グロース・ファンド・マザーファンド)

(日本株バリュー・ファンド・マザーファンド)

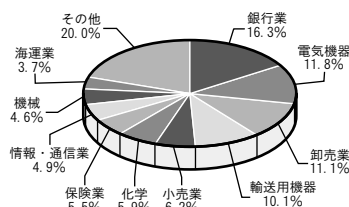
(日本・小型株・ファンド・マザーファンド)

組入上位10業種

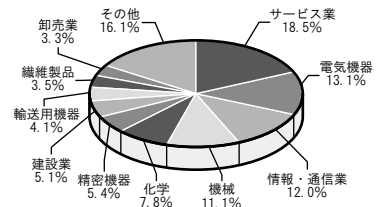
期首 (2014年6月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



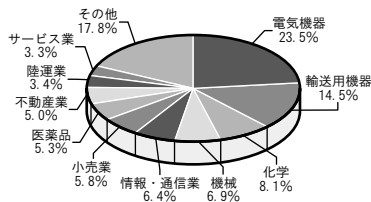
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



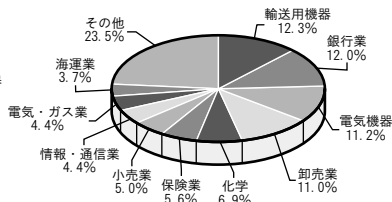
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



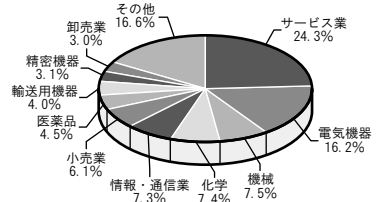
期末 (2015年6月10日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



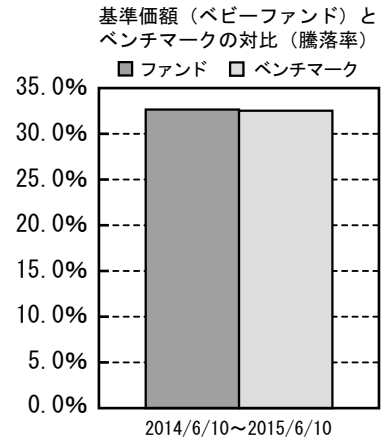
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（32.5％）を0.2％上回りました。
 - ・ アロケーション効果は期首から2014年10月下旬にかけてのバリュウのオーバーウェイトや、2015年2～4月にかけてのグロースのオーバーウェイト、また現金保有効果がマイナスに影響しましたが、バリュウマザー、グロースマザー、小型株マザーともにそれぞれのベンチマークをアウトパフォーム（運用成果が上回る）し、全体としてはベンチマークを上回りました。
- （ベンチマークに対する騰落率内訳…バリュウマザー：2.6％、グロースマザー：3.3％、小型株マザー：5.9％）。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2014年6月11日～2015年6月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,454

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>

◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は、引き続き2015年度の国内企業業績が堅調であると予想されることや、円安による輸出企業の採算改善などにより堅調に推移すると考えます。しかし、米国の金融政策が特に注目を集めていることや、欧州債務問題など不透明要因は存在しているため、米国株式や金利、為替などの各市場がどのような展開となるかを見極めていく局面が続いています。国内株式市況も、企業の業績動向のみならず海外の市況動向を注視していく必要性が高まってきているものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・スタイルはPBR面などから割安な銘柄（バリュー）と利益成長銘柄（グロース）が循環的に物色される展開を想定し、サイズは方向感が乏しい展開を想定します。そのため、当面はスタイル、サイズともに中立で対応しますが、過去においてスタイル・サイズともに循環していますので、機動的に対応していく所存です。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、これまでの上昇のピッチが早かったことから、短期的には調整するリスクもあると考えています。ただ、消費税増税の影響が一巡する中で賃上げが広がってきており、消費の回復が期待できると考えられることや堅調な企業業績などを背景に、中長期的な上昇基調は崩れないと想定しています。リスク要因としては、米国経済動向、ウクライナ情勢の緊迫化、ギリシャ問題の動向などです。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。増配や自社株買いなどの株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション（投資価値基準）、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・TOPIXに採用されている2015年2月、3月決算企業の2014年度決算は、消費税増税の影響により業種間の差はあったものの、全体では増収、増益を達成する堅調なものとなりました。2015年度の会社計画についても全体として増益を維持する計画で、今後の企業業績に安心感を与えるものであったと考えています。また、安倍政権の下での日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの策定などにより、経営者の意識はこれまで

以上に投資家リターンを重視する方向に変わりつつあります。2015年3月期の決算発表においては、東証一部上場企業の多くが増配を公表し、ファナックが今後5年間の平均総還元性向を最大で80%にする方針を示し、三菱UFJフィナンシャル・グループが総額1,000億円を上限とする自己株式取得を決議するなど、大型の自己株式取得枠設定も相次ぎました。決算発表においてこのような企業の変化が感じられたことは、今後の国内株式市場への資金流入継続という点で期待を抱かせるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄については、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群の中から選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・発表された2015年度の会社側業績ガイダンスは全体に保守的との印象を受けており、今後会社想定を上回る業績を実現させる企業は多いと考えています。
- ・注目する企業統治改革では、足下企業側の前向きな対応事例も目立ち始めており、こうした動きは資本効率の改善や株主還元などを通じて日本株の投資魅力を高め、とりわけ外国人投資家からの日本株再評価、資金流入につながるものと期待しています。
- ・これまでの上昇ピッチの速さから短期的な調整の可能性はあるものの、堅調な企業業績や賃金上昇、金融緩和の継続、法人減税、原油安、公的資金の買い付けなどを背景に、日本株式投資の好環境は継続するものと考えています。
- ・足下で大型株がリードする上昇が続き、小型好業績株の出遅れが目立ちましたが、今後は企業間の成長力格差が意識され、優良な小型成長企業選別の動きは再度強まるものと考えています。
- ・米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に、バリュエーション面に配慮しつつ選別投資を行う方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・日本の小型株式市場では、優秀な人材の新興企業への流入などにより、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企業がますます増加するものと考えており、今後もそうした小型株への投資機会を積極的に探っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 279	% 1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(130)	(0.756)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(130)	(0.756)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.108)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0.237	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(41)	(0.237)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	320	1.860	
期中の平均基準価額は、17,207円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月11日～2015年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	2,102,236	1,895,247	1,429,365	1,332,348
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	559,940	1,443,945	795,303	1,926,739
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	109,173	332,723	252,787	762,280

○株式売買比率

(2014年6月11日～2015年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,028,559千円	20,674,846千円	15,475,519千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,714,186千円	7,462,477千円	5,326,062千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.94	2.77	2.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月11日～2015年6月10日)

利害関係人との取引状況

<<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	6,563	1,466	22.3	6,464	1,762	27.3

平均保有割合 74.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	9,497	2,152	22.7	11,177	4,205	37.6

平均保有割合 61.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	6,451	1,573	24.4	9,024	2,438	27.0

平均保有割合 30.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 27	百万円 50	百万円 35

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 225	百万円 657

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 65	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,136千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,235千円
(B) / (A)	26.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	5,206,596	5,879,467	5,940,026
日本株バリュー・ファンド・マザーファンド	2,065,238	1,829,875	5,419,907
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	630,285	486,671	1,719,412

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	5,940,026	45.0
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド	5,419,907	41.0
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	1,719,412	13.0
コール・ローン等、その他	124,846	1.0
投資信託財産総額	13,204,191	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,204,191,081
コール・ローン等	124,844,998
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	5,940,026,357
日本株バリュース・ファンド・マザーファンド(評価額)	5,419,907,511
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,719,412,002
未収利息	213
(B) 負債	113,572,753
未払解約金	15,939,535
未払信託報酬	97,464,341
その他未払費用	168,877
(C) 純資産総額(A-B)	13,090,618,328
元本	6,604,068,043
次期繰越損益金	6,486,550,285
(D) 受益権総口数	6,604,068,043口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,822円

<注記事項>

①期首元本額	6,697,430,852円
期中追加設定元本額	1,944,661,197円
期中一部解約元本額	2,038,024,006円

②分配金の計算過程

		第14期
費用控除後の配当等収益額	A	175,648,303円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	2,655,705,107円
収益調整金額	C	4,163,038,176円
分配準備積立金額	D	1,230,864,251円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,225,255,837円
当ファンドの期末残存口数	F	6,604,068,043口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	12,454円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

○損益の状況 (2014年6月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,886
受取利息	37,886
(B) 有価証券売買損益	3,014,870,686
売買益	3,416,117,382
売買損	△ 401,246,696
(C) 信託報酬等	△ 183,555,162
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,831,353,410
(E) 前期繰越損益金	1,230,864,251
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,424,332,624 (4,158,150,932)
(売買損益相当額)	(△1,733,818,308)
(G) 計(D+E+F)	6,486,550,285
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,486,550,285
追加信託差損益金 (配当等相当額)	2,424,332,624 (4,163,038,176)
(売買損益相当額)	(△1,738,705,552)
分配準備積立金	4,062,217,661

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)

日本株グロース・ファンド・マザーファンド

《第30期》決算日2015年6月10日

〔計算期間：2014年12月11日～2015年6月10日〕

「日本株グロース・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第30期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落			
	円		%		%	%	%	百万円
26期(2013年6月10日)	6,652		45.7	109.61	38.7	98.4	—	5,971
27期(2013年12月10日)	7,736		16.3	123.84	13.0	98.7	—	5,564
28期(2014年6月10日)	7,500	△	3.1	121.78	△	98.7	—	5,613
29期(2014年12月10日)	8,867		18.2	141.86	16.5	98.5	—	6,819
30期(2015年6月10日)	10,103		13.9	160.02	12.8	98.5	—	7,661

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2014年12月10日	円 8,867	% —	141.86	% —	% 98.5	% —
12月末	8,875	0.1	141.66	△ 0.1	99.2	—
2015年1月末	8,880	0.1	143.70	1.3	99.6	—
2月末	9,441	6.5	152.56	7.5	99.6	—
3月末	9,675	9.1	157.50	11.0	98.4	—
4月末	9,827	10.8	159.33	12.3	99.0	—
5月末	10,371	17.0	164.93	16.3	98.6	—
(期 末) 2015年6月10日	10,103	13.9	160.02	12.8	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

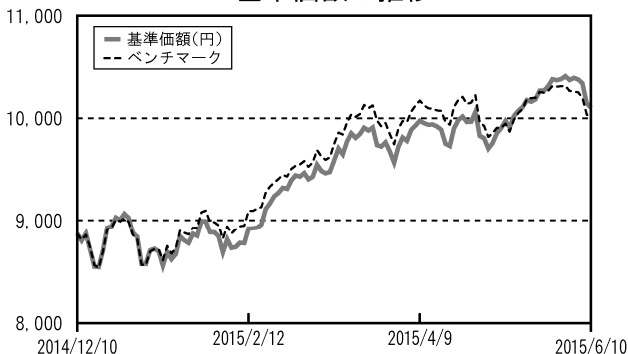
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL／NOMURA Large Cap Growthインデックス）の12.8%の上昇と比べて、1.1%のアウトパフォーム（運用成果が上回る）となりました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・期首から2015年2月上旬にかけては、原油価格下落による新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことにより株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったこと等を背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬より、日本や欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待や企業業績への期待等を背景に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組み、ニュービジネスへの取り組み姿勢等を重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね85～95銘柄程度で推移させました。国内トイレタリー市場での競争力の強さや新興国での中間所得層向けベビー用紙おむつ等による成長に期待した花王、トヨタ自動車グループ外への拡販やオートマチックトランスミッションの生産台数増加等に期待したアイシン精機等を新規に買い付けました。一方、株価上昇によりバリュエーション（投資価値基準）面での投資妙味が薄れたと判断

したシマノ、不適切な会計処理問題の影響が懸念された東芝等を全株売却しました。期首、期末時点の比較では、22銘柄程度を新規に買い付け、17銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・基準価額は、ベンチマーク（RUSSELL／NOMURA Large Cap Growthインデックス）の12.8%の上昇と比べて1.1%のアウトパフォーマンスとなりました。
- ・当期の運用成果は個別銘柄選択の結果としてその他製品、医薬品等をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたこと等がマイナスに影響し、業種配分効果はマイナスとなりましたが、住友化学、ヤマハ発動機等の寄与により銘柄選択効果がプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・住友化学：不採算事業からの撤退や事業ポートフォリオの高度化等の事業構造改善に取り組んでいることを評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。好業績が評価され、プラス寄与。
- ・ヤマハ発動機：新興国を中心とする中長期的な二輪車需要拡大期待や北米を中心にマリンス事業の収益貢献が期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。プラスに寄与。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・マツダ：中堅自動車メーカー。燃費効率の良い新型エンジンを搭載した車種が今後継続して販売され業績の伸張が見込めると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。ロシア懸念や欧州リスクなど外部環境の不透明感が台頭する中、業績に与える影響等が懸念され、マイナスに影響。
- ・東芝：半導体分野での高い技術力等を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。不適切な会計処理問題の影響が懸念され、マイナスに影響。期中に全株売却。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況に関しては、これまでの上昇のピッチが早かったことから、短期的には調整するリスクもあると考えています。ただ、消費税増税の影響が一巡する中で賃上げが広がってきており、消費の回復が期待できると考えられることや堅調な企業業績等を背景に、中長期的な上昇基調は崩れないと想定しています。リスク要因としては、米国経済動向、ウクライナ情勢の緊迫化、ギリシャ問題の動向等です。

◎今後の運用方針

- ・個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組み等を重視しています。増配や自社株買い等の株主還元への姿勢も大切な投資観点と考えますが、それ以上に各企業がどのような成長戦略や収益力向上への取り組みを行っているかが重要と考えています。引き続き、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.087 (0.087)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	8	0.087	
期中の平均基準価額は、9,511円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年12月11日～2015年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,948 (57)	千円 3,036,033 (ー)	千株 1,860	千円 3,130,385

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月11日～2015年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,166,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,405,736千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,036	677	22.3	3,130	865	27.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 27	百万円 —	百万円 35

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,470千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,579千円
(B) / (A)	24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
大成建設	192	113	77,857
清水建設	—	48	47,424
食料品 (2.3%)			
カルビー	3.7	4.1	20,069
明治ホールディングス	7.6	8.8	130,064
味の素	30	—	—
日本たばこ産業	16	5.9	25,511
化学 (8.1%)			
昭和電工	—	221	36,907
住友化学	153	268	203,144
東ソー	—	116	88,160
信越化学工業	0.9	—	—
花王	—	21.7	123,950
関西ペイント	4	—	—
富士フイルムホールディングス	5	8.2	37,666
日東電工	10.5	13.1	122,616
ユニ・チャーム	31.1	—	—
医薬品 (5.3%)			
アステラス製薬	89.2	81.4	143,548
塩野義製薬	25.5	27.1	115,446
中外製薬	—	18.7	70,312
小野薬品工業	6.9	5.5	71,170
参天製薬	9.4	—	—
ゴム製品 (1.2%)			
東洋ゴム工業	41.8	32.4	88,225
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本碍子	38	20	62,200
日本特殊陶業	19.1	13.5	51,435
鉄鋼 (0.7%)			
日立金属	40	28	56,224
非鉄金属 (1.0%)			
三菱マテリアル	151	144	73,152
住友金属鉱山	5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (6.9%)			
アマダホールディングス	—	29	37,584
ナブテスコ	6	—	—
SMC	3.6	3.2	120,160
小松製作所	42.6	18.1	46,408
クボタ	65	23	45,620
ダイキン工業	12.4	4.4	40,172
日本精工	8	63	124,740
三菱重工業	138	134	103,273
電気機器 (23.5%)			
ブラザー工業	—	17.7	32,975
日立製作所	157	143	118,060
東芝	246	—	—
三菱電機	83	72	120,024
富士電機	55	—	—
安川電機	6	—	—
マブチモーター	3.3	5.6	42,672
日本電産	15.2	21	185,409
オムロン	27	21.8	121,862
日本電気	123	175	68,075
富士通	38	—	—
ソニー	11.2	29.1	106,302
T D K	9	11.4	110,808
アルプス電気	20.5	63.3	204,459
アドバンテスト	55	33.8	45,021
キーエンス	1.4	1.4	92,246
ファナック	8.3	8.1	213,840
ローム	8.1	6.5	53,235
京セラ	—	4	26,232
村田製作所	10.6	10.2	193,392
小糸製作所	15	8.8	41,008
リコー	12	—	—
輸送用機器 (14.5%)			
デンソー	3.7	5.1	31,033

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	—	54	67,797
トヨタ自動車	46.5	45.5	372,281
日野自動車	—	17	26,826
アイシン精機	—	9.6	53,184
マツダ	110.1	45.1	116,989
富士重工業	45.9	40.3	182,095
ヤマハ発動機	51.1	81.3	242,274
シマノ	2.1	—	—
精密機器 (1.9%)			
テルモ	11.5	—	—
島津製作所	15	14	22,960
オリンパス	0.6	—	—
HOYA	21.2	25.9	121,224
その他製品 (0.2%)			
バンダイナムコホールディングス	27.1	—	—
ビジョン	—	5.1	17,875
陸運業 (3.4%)			
東日本旅客鉄道	15.7	15.4	168,322
東海旅客鉄道	4.6	4.2	86,709
海運業 (0.2%)			
日本郵船	63	38	13,186
空運業 (0.2%)			
日本航空	—	3.5	13,965
情報・通信業 (6.4%)			
大塚商会	—	6.5	38,415
日本テレビホールディングス	—	8.6	17,251
KDDI	23.3	66.5	187,197
ソフトバンク	37.9	33.6	242,188
卸売業 (2.5%)			
伊藤忠商事	—	17	27,625
三井物産	14.3	18.7	31,350
日立ハイテクノロジーズ	—	20.2	68,276
ミスマグループ本社	8.9	11.7	61,425
小売業 (5.8%)			
J. フロント リテイリング	22	8.5	18,207

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	19	23.3	117,012
良品計画	2.7	3	61,710
ドンキホーテホールディングス	4.4	1.9	17,423
しまむら	—	3	37,530
ニトリホールディングス	7.7	6.9	61,203
ファーストリテイリング	1.6	1.5	76,500
サンドラッグ	—	7.3	47,377
銀行業 (0.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	40	35,080
スルガ銀行	14	11.6	30,670
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
野村ホールディングス	73	77	63,101
保険業 (1.2%)			
第一生命保険	—	11	25,118
東京海上ホールディングス	6.4	5.4	26,487
T&Dホールディングス	24	21	38,587
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	38.7	46.1	86,967
日本取引所グループ	20.3	8	29,560
不動産業 (5.0%)			
飯田グループホールディングス	20	—	—
三井不動産	57	51	180,208
三菱地所	20	6	16,062
東京建物	133	140	125,020
住友不動産	11	12	54,306
サービス業 (3.3%)			
エムスリー	17.6	26.7	61,009
オリエンタルランド	1.4	3.7	29,255
リゾートトラスト	13.5	8	24,120
サイバーエージェント	—	3.5	18,935
楽天	64.8	61.2	115,270
合 計	株 数 ・ 金 額	3,134	3,280 7,545,838
	銘柄数<比率>	87	92 <98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,545,838	98.3
コール・ローン等、その他	128,916	1.7
投資信託財産総額	7,674,754	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,674,754,142
コール・ローン等	37,589,523
株式(評価額)	7,545,838,400
未収入金	54,910,751
未収配当金	36,415,404
未収利息	64
(B) 負債	12,774,776
未払金	11,752,046
未払解約金	1,022,730
(C) 純資産総額(A-B)	7,661,979,366
元本	7,583,880,291
次期繰越損益金	78,099,075
(D) 受益権総口数	7,583,880,291口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,103円

<注記事項>

①期首元本額	7,691,211,167円
期中追加設定元本額	1,394,431,005円
期中一部解約元本額	1,501,761,881円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)	
日本株グロース・ファンド	1,093,347,992円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	527,766,111円
三菱UFJ日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	83,298,349円
<D C>日本株スタイル・ミックス・ファンド	5,879,467,839円
合計	7,583,880,291円

○損益の状況 (2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,041,208
受取配当金	58,010,384
受取利息	28,791
その他収益金	2,033
(B) 有価証券売買損益	920,902,600
売買益	1,113,392,158
売買損	△ 192,489,558
(C) 当期損益金(A+B)	978,943,808
(D) 前期繰越損益金	△ 871,768,567
(E) 追加信託差損益金	△ 65,090,527
(F) 解約差損益金	36,014,361
(G) 計(C+D+E+F)	78,099,075
次期繰越損益金(G)	78,099,075

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第30期》決算日2015年6月10日

[計算期間：2014年12月11日～2015年6月10日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第30期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落	中 率		
	円	%			%		百万円
26期(2013年6月10日)	18,411	51.7	495.78		45.6	97.0	6,888
27期(2013年12月10日)	21,259	15.5	556.32		12.2	98.8	7,889
28期(2014年6月10日)	21,580	1.5	537.36	△	3.4	98.1	7,557
29期(2014年12月10日)	24,459	13.3	605.49		12.7	97.9	7,293
30期(2015年6月10日)	29,619	21.1	723.70		19.5	97.9	8,112

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注)「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Large Cap Value		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2014年12月10日	円 24,459	% —	605.49	% —	% 97.9	% —
12月末	24,425	△ 0.1	603.62	△ 0.3	99.1	—
2015年1月末	24,234	△ 0.9	600.66	△ 0.8	99.1	—
2月末	26,621	8.8	661.23	9.2	98.9	—
3月末	26,485	8.3	656.73	8.5	98.3	—
4月末	28,432	16.2	696.84	15.1	97.9	—
5月末	30,378	24.2	745.61	23.1	98.4	—
(期 末) 2015年6月10日	29,619	21.1	723.70	19.5	97.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

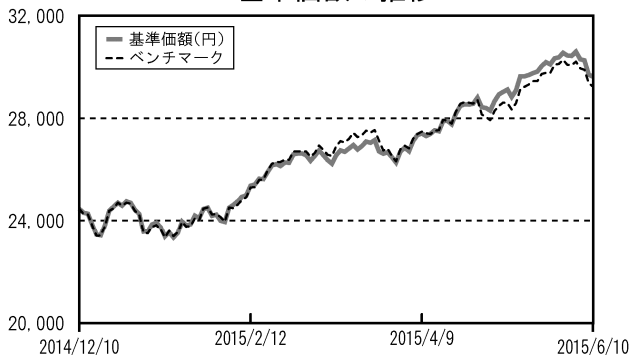
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(19.5%)を1.6%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2015年2月上旬にかけては、原油価格が大幅に下落したことによる新興国経済の減速懸念やギリシャの財政悪化懸念が高まった一方、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和を実施すると発表したことで株式市場への資金流入が続くとの期待が高まったことなどを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2月中旬から期末にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待が高まったことや円安が進んだことなどにより、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBR（株価純資産倍率）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね38銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ファミリーマートやフジクラなど11銘柄を新規に組み入れました。また、高島屋や住友金属鉱山など7銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（19.5%）を1.6%上回りました。パフォーマンスに寄与した主な要因は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・帝人：セクター内において実質的なPBRが割安にあると思われる点などを評価し期首よりオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。電子部品・化成品部門などでの構造改革の進展や炭素繊維やアラミド繊維などの拡大などから株価は相対的に堅調に推移。
- ・アイシン精機：セクター内において実質的なPBRが割安にあると思われる点などを評価し期首よりオーバーウェイト。系列企業に加え、欧州メーカーなどへのオートマチックトランスミッション拡販への期待などから株価は相対的に堅調に推移。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・リコー：OA機器、光学機器やその他電子機器などを製造。固定費削減や新規事業育成など構造改革の進展に期待し期首よりオーバーウェイト。新製品の供給不足や市場環境の変化などから売上が期待に届かなかったことなどが株価に反映されマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ T O P I X に採用されている2015年2月、3月決算企業の2014年度決算は、消費税増税の影響により業種間の差はあったものの、全体では増収、増益を達成する堅調なものとなりました。2015年度の会社計画についても全体として増益を維持する計画で、今後の企業業績に安心感を与えるものであったと考えています。また、安倍政権の下での日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの策定などにより、経営者の意識はこれまで以上に投資家リターンを重視する方向に変わりつつあります。2015年3月期の決算発表においては、東証一部上場企業の多くが増配を公表し、ファナックが今後5年間の平均総還元性向を最大で80%にする方針を示し、三菱UFJフィナンシャル・グループが総額1,000億円を上限とする自己株式取得を決議するなど、大型の自己株式取得枠設定も相次ぎました。決算発表においてこのような企業の変化が感じられたことは、今後の国内株式市場への資金流入継続という点で期待を抱かせるものと考えています。

◎今後の運用方針

- ・ 国内株式の組入比率については、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄については、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群の中から選択を行う方針です。
- ・ 企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.144 (0.144)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	39	0.144	
期中の平均基準価額は、26,762円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年12月11日～2015年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 4,292	千円 5,874,013	千株 8,169	千円 6,447,996

(注) 金額は受渡代金。

○ 株 式 売 買 比 率

(2014年12月11日～2015年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,322,010千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,446,299千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,874	1,328	22.6	6,447	2,481	38.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	193	657

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,916千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,487千円
(B) / (A)	31.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
国際石油開発帝石	70.8	53.8	82,340
建設業 (3.2%)			
大成建設	127	202	139,178
積水ハウス	84.6	60	118,080
食料品 (1.5%)			
キリンホールディングス	42.8	67.2	117,499
繊維製品 (1.9%)			
帝人	572	330	150,810
パルプ・紙 (0.9%)			
日本製紙	—	34.5	72,967
化学 (6.9%)			
昭和電工	795	—	—
三菱瓦斯化学	219	118	88,028
三菱ケミカルホールディングス	—	268.5	195,790
ダイセル	38	—	—
宇部興産	887	377	84,071
富士フイルムホールディングス	—	38.5	176,849
医薬品 (1.0%)			
協和発酵キリン	—	49	80,703
田辺三菱製薬	14.6	—	—
石油・石炭製品 (1.1%)			
J Xホールディングス	71.4	158.5	88,458
ゴム製品 (0.7%)			
東洋ゴム工業	—	21.7	59,089
鉄鋼 (1.9%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	79.8	52.4	151,409
非鉄金属 (2.4%)			
住友金属鉱山	85	—	—
フジクラ	—	269	188,569
機械 (3.6%)			
アマダホールディングス	106.3	107	138,672
THK	36.4	—	—
三菱重工業	—	189	145,662
電気機器 (11.2%)			
イビデン	164.8	143.5	309,816

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニー	95.3	65.6	239,636
リコー	262.5	268.9	336,125
輸送用機器 (12.4%)			
豊田自動織機	49.5	44.2	307,632
トヨタ自動車	58.5	60.2	492,556
アイシン精機	18.9	32.5	180,050
電気・ガス業 (4.4%)			
中部電力	—	64.8	121,078
電源開発	10	51.1	229,183
海運業 (3.7%)			
日本郵船	915	842	292,174
情報・通信業 (4.4%)			
日本テレビホールディングス	134	39.2	78,635
日本電信電話	21.3	31.4	271,767
卸売業 (11.0%)			
伊藤忠商事	—	154	250,250
三井物産	169.9	152.3	255,330
三菱商事	88.7	133.8	368,619
小売業 (5.0%)			
ファミリーマート	—	72.9	397,305
高島屋	307	—	—
銀行業 (12.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	998.7	749.8	657,574
三井住友フィナンシャルグループ	—	48.4	265,619
千葉銀行	57	29	27,579
みずほフィナンシャルグループ	2,433.1	—	—
保険業 (5.6%)			
第一生命保険	334.9	195.1	445,510
その他金融業 (2.3%)			
オリックス	185.9	98.2	185,254
不動産業 (1.9%)			
東京建物	183	167	149,131
合 計	株 数 ・ 金 額	9,717	5,840
	銘柄数 < 比率 >	34	38
			< 97.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,939,007	96.8
コール・ローン等、その他	260,881	3.2
投資信託財産総額	8,199,888	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,199,888,261
コール・ローン等	109,265,383
株式(評価額)	7,939,007,700
未収入金	84,653,192
未収配当金	66,961,800
未収利息	186
(B) 負債	86,993,205
未払金	85,754,127
未払解約金	1,239,078
(C) 純資産総額(A-B)	8,112,895,056
元本	2,739,081,860
次期繰越損益金	5,373,813,196
(D) 受益権総口数	2,739,081,860口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,619円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,981,934,780円
期中追加設定元本額 481,690,781円
期中一部解約元本額 724,543,701円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本株バリュー・ファンド	696,819,933円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	164,257,162円
三菱UFJ日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	25,925,094円
日本株バリュー・ファンドVA	22,204,418円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	1,829,875,253円
合計	2,739,081,860円

○損益の状況

(2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,779,024
受取配当金	82,739,100
受取利息	37,112
その他収益金	2,812
(B) 有価証券売買損益	1,370,655,047
売買益	1,445,229,816
売買損	△ 74,574,769
(C) 当期損益金(A+B)	1,453,434,071
(D) 前期繰越損益金	4,311,631,168
(E) 追加信託差損益金	849,180,375
(F) 解約差損益金	△1,240,432,418
(G) 計(C+D+E+F)	5,373,813,196
次期繰越損益金(G)	5,373,813,196

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第30期》決算日2015年6月10日

〔計算期間：2014年12月11日～2015年6月10日〕

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第30期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第30期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	インデックス	期 騰 落	中 率		
	円		%			%		百万円
26期(2013年6月10日)	21,003	44.6		303.06	35.3	96.0	—	5,453
27期(2013年12月10日)	25,366	20.8		349.25	15.2	95.9	—	5,974
28期(2014年6月10日)	25,958	2.3		350.00	0.2	96.2	—	5,893
29期(2014年12月10日)	30,160	16.2		394.70	12.8	97.6	—	5,077
30期(2015年6月10日)	35,330	17.1		455.67	15.4	97.4	—	4,895

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2014年12月10日	30,160	—	394.70	—	97.6	—
12月末	31,005	2.8	400.13	1.4	96.4	—
2015年1月末	31,600	4.8	403.08	2.1	96.2	—
2月末	31,963	6.0	424.66	7.6	97.3	—
3月末	33,092	9.7	429.87	8.9	96.5	—
4月末	33,557	11.3	438.52	11.1	96.6	—
5月末	35,191	16.7	459.32	16.4	95.9	—
(期 末)						
2015年6月10日	35,330	17.1	455.67	15.4	97.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

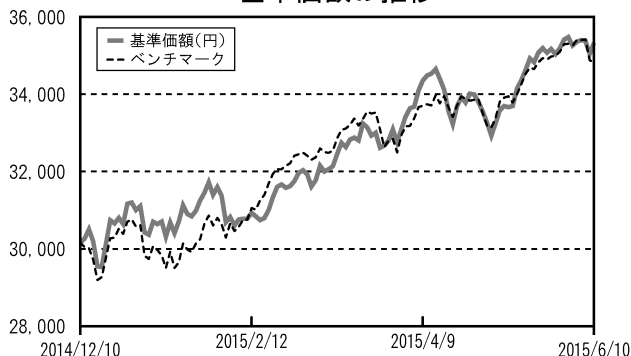
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ17.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス)の騰落率(15.4%)を1.7%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

- ・円安や原油安などによる企業の業績改善や、賃上げなどによる景気の自律回復への期待が高まったことなどから期首から上昇基調が続きました。
- ・2015年4月中旬から5月初旬にかけては、米国の1－3月期実質GDP（国内総生産）が市場予想を下回る結果であったことなどから調整する場面もありましたが、その後は上昇基調が続き期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドでは国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に選別投資を行っています。
- ・組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜入れ替えを行いました。当期では、メーカーの研究開発部門への技術者派遣・請負事業の拡大が期待されるテクノプロ・ホールディングスや中国向けにマンション用ドアの拡大が期待されるニホンフラッシュなど、32銘柄を新規に組み入れました。また、メカニカルシールを手掛けるイーグル工業や半導体製造装置の日立国際電気など31銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(RUSSELL/NOMURA Small Cap インデックス)の騰落率(15.4%)を1.7%上回りました。

当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、サービス業の業種配分をオーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)したことや、不動産情報サイトを運営するネクストや技術者派遣・請負事業のテクノプロ・ホールディングスなどの銘柄選択がプラスに寄与しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ネクスト：同社が運営する不動産情報サイトの掲載物件数の増加、サイト訪問者数・問合せ数の増加などに着目し、期首より保有しておりました。賃貸・不動産売買、新築分譲など不動産情報サービス事業が拡大しました。その後、海外での事業拡大も期待され、株価は相対的に堅調に推移しプラスに寄与しました。
- ・テクノプロ・ホールディングス：技術者派遣・請負市場の需要拡大から同社の技術者派遣・請負事業に着目し、期中より保有しました。市場の拡大に加えて、同社が技術者採用を強化、技術者一人当たりの売上単価の向上に取り組んだことなどから、業績は好調に推移しました。株価が上昇してプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・朝日ラバー：DNA解析に使われるマイクロ流体デバイスなどライフサイエンス分野に着目し、期首より保有しておりましたが、主に自動車向けに使われる既存事業の工業用ゴムを中心に2015年3月期が減益となるなど業績が振るわず株価は軟調に推移しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・日本アクア：省エネ志向の高まりから同社の高断熱のウレタン断熱材に着目し期首より保有しておりましたが、原料の仕入価格上昇や

事業拡大による費用増、住宅市場の不振などにより業績が低迷しました。このことから株価は軟調に推移し、マイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・発表された2015年度の会社側業績ガイダンスは全体に保守的との印象を受けており、今後会社想定を上回る業績を実現させる企業は多いと考えています。
- ・注目する企業統治改革では、足下企業側の前向きな対応事例も目立ち始めており、こうした動きは資本効率の改善や株主還元などを通じて日本株の投資魅力を高め、とりわけ外国人投資家からの日本株再評価、資金流入につながるものと期待しています。
- ・これまでの上昇ビッチの速さから短期的な調整の可能性はあるものの、堅調な企業業績や賃金上昇、金融緩和の継続、法人減税、原油安、公的資金の買い付けなどを背景に、日本株式投資の好環境は継続するものと考えています。
- ・足下で大型株がリードする上昇が続き、小型好業績株の出遅れが目立ちましたが、今後は企業間の成長力格差が意識され、優良な小型成長企業選別の動きは再度強まるものと考えています。
- ・米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める実力企業などを中心に、バリュエーション(投資価値基準)面に配慮しつつ選別投資を行う方針です。
- ・個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。

・日本の小型株式市場では、優秀な人材の新興企業への流入などにより、リスクに挑戦して新しい製品やサービスを創造する活力ある企

業がますます増加するものと考えており、今後もそうした小型株への投資機会を積極的に探っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 55 (55)	% 0.168 (0.168)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	55	0.168	
期中の平均基準価額は、32,734円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年12月11日～2015年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,642 (263)	千円 3,412,357 ()	千株 2,903	千円 4,413,763

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月11日～2015年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,826,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,139,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月11日～2015年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,412	739	21.7	4,413	1,546	35.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 65	百万円 —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,992千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,525千円
(B) / (A)	28.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2015年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.6%)			
日本アクア	14.7	89	52,510
ライト工業	86.4	68.7	71,722
東芝プラントシステム	27.4	—	—
食料品 (1.8%)			
アリアケジャパン	19	8.3	36,893
ケンコーマヨネーズ	17.6	29.1	47,811
繊維製品 (2.5%)			
東洋紡	—	342	71,136
富士紡ホールディングス	319	168	49,392
化学 (7.4%)			
クレハ	92	—	—
関東電化工業	—	54	45,954
日本バーカライジング	9.3	—	—
ボラテクノ	45.1	24.8	23,659
ダイキョーニシカワ	29	8.7	36,061
サカタインクス	35.9	59.5	73,482
メック	—	54	50,382
J S P	26.4	—	—
ニフコ	25.8	24.2	121,726
医薬品 (4.5%)			
科研製薬	—	10	39,450
ロート製薬	—	26.9	48,446
そーせいグループ	17.8	9.6	70,080
ベプチドリーム	2.4	4.7	56,306
石油・石炭製品 (1.0%)			
ニチレキ	52	—	—
MORESCO	10.9	21.7	48,412
ゴム製品 (2.1%)			
朝日ラバー	31.1	—	—
フコク	61.8	39.1	48,757
ニッタ	—	15	49,950
ガラス・土石製品 (0.5%)			
MARUWA	14.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニチハ	—	13.7	22,659
金属製品 (2.3%)			
東プレ	30.9	38.7	85,565
パイオラックス	3	4.4	25,300
機械 (7.5%)			
タクマ	29	—	—
オーエスジー	—	18.5	46,731
やまびこ	—	10	50,800
瑞光	4.4	5.5	22,825
日精エー・エス・ビー機械	25.6	—	—
フロイント産業	—	34.2	46,067
三菱化工機	155	117	47,385
タダノ	31	—	—
キトー	82.5	—	—
竹内製作所	15.5	13.8	97,014
T P R	—	13.4	49,111
イーグル工業	43.5	—	—
電気機器 (16.2%)			
ダイヘン	—	70	49,140
サンケン電気	73	—	—
日立国際電気	58	—	—
本多通信工業	76.5	48.3	71,097
アオイ電子	—	9.8	48,706
新電元工業	—	71	44,801
日本光電工業	7.1	—	—
堀場製作所	—	9.8	48,118
エスベック	—	51.3	72,230
OBARA GROUP	9.3	6.5	47,125
イリソ電子工業	12.3	7.1	57,084
レーザーテック	59.1	43.6	73,945
日本デジタル研究所	30.8	26.6	45,486
三井ハイテック	—	50.6	44,831
小糸製作所	11.8	4.6	21,436
ミツバ	—	14.4	49,464

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スター精密	—	45.6	97,538
輸送用機器 (4.0%)			
新明和工業	22	59	70,446
日本精機	20	—	—
ジャムコ	35.2	32.5	120,575
精密機器 (3.1%)			
日機装	41.8	—	—
マニー	3.4	2.9	23,084
朝日インテック	25.6	17.9	126,195
CYBERDYNE	14.7	—	—
その他製品 (2.1%)			
ニホンフラッシュ	—	57.5	99,475
情報・通信業 (7.3%)			
デジタルアーツ	35.9	—	—
新日鉄住金ソリューションズ	23.8	12.5	48,312
コロブラ	8.5	—	—
モバイルクリエイト	61.8	—	—
メディアドゥ	9.6	—	—
ブイキューブ	—	13.9	24,394
VOYAGE GROUP	10.1	—	—
日本ファルコム	—	36.5	47,632
GMOペイメントゲートウェイ	48.8	32.4	103,518
アイサンテクノロジー	10.7	—	—
テレビ東京ホールディングス	21.2	—	—
エムティーアイ	—	53.1	44,550
GMOインターネット	—	32.1	47,187
DTS	32.9	—	—
SCSK	—	9.5	32,680
卸売業 (3.0%)			
ガリバーインターナショナル	60.2	96.2	98,124
岩谷産業	—	59	46,610
小売業 (6.1%)			
コメ兵	18.2	13.4	51,858
シュッピン	44.1	65.8	125,546

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ホットランド	14.6	7.7	31,878
ゴルフダイジェスト・オンライン	—	48	31,200
パロー	36.6	17.8	48,273
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
F P G	23	15.5	14,167
ジャフコ	13.6	—	—
その他金融業 (—%)			
ジャックス	113	—	—
不動産業 (1.4%)			
エヌ・ティ・ティ都市開発	71.4	54.1	66,921
サービス業 (24.3%)			
ネクスト	101.7	194.6	157,236
ミクシィ	11.9	—	—
日本M&Aセンター	31.3	24.1	113,993
タケエイ	64.9	21	24,822
エス・エム・エス	—	29.9	46,464
エムスリー	92.9	69.9	159,721
ディー・エヌ・エー	—	19.2	46,598
E P Sホールディングス	—	48.2	69,118
リゾートトラスト	19.3	11.7	35,275
クリーク・アンド・リバー社	186.2	79.2	48,787
エフアンドエム	—	45	22,185
弁護士ドットコム	2.8	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	31.5	97,807
ジャパンマテリアル	59.7	56.4	102,930
ベクトル	15.2	24.7	44,558
M&Aキャピタルパートナーズ	10.2	7.1	20,568
ライドオン・エクスプレス	18.8	13.6	19,216
エイチ・アイ・エス	15.8	12.1	48,944
乃村工藝社	103.8	73	101,032
応用地質	29.4	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,281	3,284
	銘柄数<比率>	80	81
			4,768,486
			<97.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,768,486	94.3
コール・ローン等、その他	286,327	5.7
投資信託財産総額	5,054,813	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,054,813,884
コール・ローン等	181,395,559
株式(評価額)	4,768,486,800
未収入金	81,130,241
未収配当金	23,800,975
未収利息	309
(B) 負債	159,025,812
未払金	20,114,129
未払解約金	138,911,683
(C) 純資産総額(A－B)	4,895,788,072
元本	1,385,720,394
次期繰越損益金	3,510,067,678
(D) 受益権総口数	1,385,720,394口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,330円

<注記事項>

①期首元本額	1,683,543,949円
期中追加設定元本額	284,306,017円
期中一部解約元本額	582,129,572円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	112,991,558円
日本・小型株・ファンド	735,474,760円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	43,687,006円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	6,895,119円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	486,671,951円
合計	1,385,720,394円

○損益の状況 (2014年12月11日～2015年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,744,645
受取配当金	35,689,925
受取利息	54,222
その他収益金	498
(B) 有価証券売買損益	813,724,917
売買益	1,110,300,632
売買損	△ 296,575,715
(C) 当期損益金(A+B)	849,469,562
(D) 前期繰越損益金	3,394,057,071
(E) 追加信託差損益金	607,919,807
(F) 解約差損益金	△1,341,378,762
(G) 計(C+D+E+F)	3,510,067,678
次期繰越損益金(G)	3,510,067,678

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。